

トルコ中央銀行が政策金利を1.00%引き下げ

大和証券投資信託委託株式会社

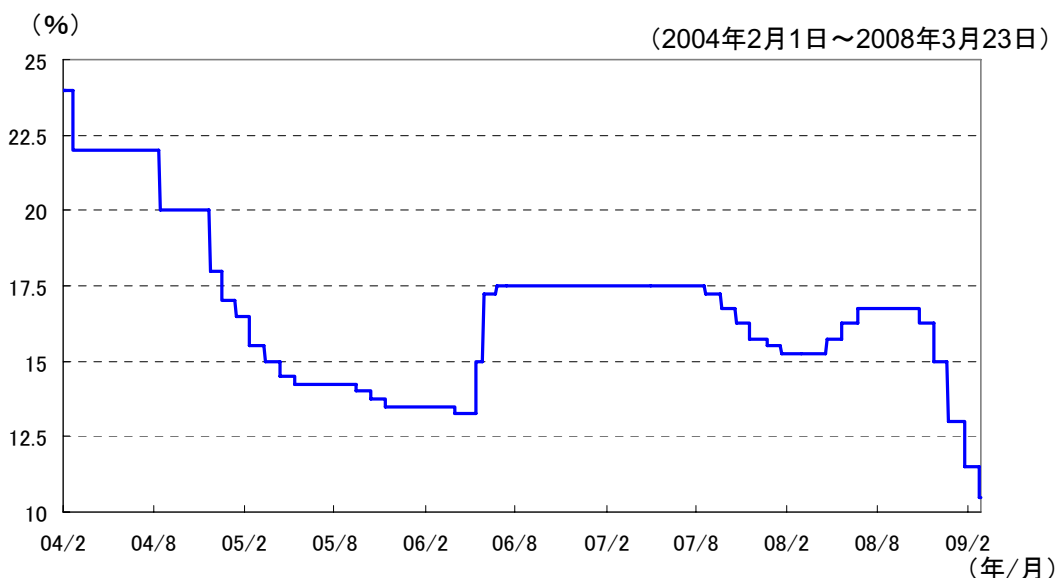
3月19日(現地)、トルコ中央銀行は政策金利を1.00%引き下げて10.50%とすると発表しました。政策金利の引き下げは2008年11月より5ヶ月連続となり、引き下げ幅は6.25%に達しました。

引き下げの理由は、インフレ率の低下と国内景気の後退懸念があげられます。原油価格や商品価格の下落を受けてトルコの2月のインフレ率(CPI)は7.7%と低下傾向が続いており、中央銀行のターゲットである2009年末7.5%という水準を下回る可能性が高くなっています。

国内景気については、2008年第3四半期のGDPが前年比0.5%と減速しています。また、主要な輸出先である欧州経済の低迷の影響から1月の鉱工業生産は前年比-21.3%と統計開始以来の落ち込みとなり設備稼働率も低水準が続いています。12月の失業率は13.6%まで上昇しており、こうした国内景気後退への懸念も政策金利引き下げの理由の一つと考えられます。

トルコ中央銀行は声明文の中で、今後も金融緩和姿勢を維持すると述べており、4月16日に予定されている次回のMPC(政策決定会合)でも政策金利が引き下げられる可能性が高いと考えられますが、昨年11月より大幅な政策金利の引き下げを続けており、今後の引き下げ幅は小さくなるものと考えられます。

トルコの政策金利の推移



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成
以上

■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■特定ファンドの取得をご希望の場合には当該ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなるようお願いいたします。販売会社についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会